

2021年5月26日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

## 2020年度決算について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	…	2 頁
3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示	…	2 頁
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	…	3 頁
5. 貸借対照表	…	8 頁
6. 損益計算書	…	19 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	21 頁
8. 株主資本等変動計算書	…	22 頁
9. 債務者区分による債権の状況	…	23 頁
10. リスク管理債権の状況	…	23 頁
11. 貸倒引当金の明細	…	23 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	…	24 頁
13. 2020年度特別勘定の状況	…	25 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	…	26 頁

以上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末				2020年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	128	96.9	14,156	90.4	125	97.9	13,235	93.5
個人年金保険	200	108.1	17,005	104.9	213	106.7	18,442	108.4
団 体 保 険	-	-	0	87.5	-	-	0	87.5
団体年金保険	-	-	11	101.9	-	-	12	100.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度						2020年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	5	155.2	767	50.8	767	-	6	112.2	730	95.2	730	-
個人年金保険	20	95.7	1,966	84.7	1,966	-	18	92.9	1,747	88.9	1,747	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,067	88.9	997	93.4
個人年金保険	1,378	95.5	1,475	107.1
合 計	2,445	92.5	2,473	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	216	94.0	213	98.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	54	45.4	60	109.8
個人年金保険	1,142	83.2	669	58.6
合 計	1,197	80.1	729	60.9
うち医療保障・生前給付保障等	5	330.0	14	244.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位: 億円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,090	105.2	2,827	91.5
資 産 運 用 収 益	1,222	115.5	2,250	184.0
保 険 金 等 支 払 金	2,286	98.6	2,312	101.1
資 産 運 用 費 用	1,041	832.2	473	45.5
経 常 利 益 / 損 失 ( △ )	△ 442	△ 152.4	813	-

### (4) 総資産

(単位: 億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	30,753	107.5	31,956	103.9

## 2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位: 千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	125	13,235	-	0	-	-	125	13,235
	災害死亡	16	713	1	37	-	-	17	751
	その他の条件付死亡	14	5,527	-	-	-	-	14	5,527
生 存 保 障	-	0	213	18,441	0	0	213	18,442	
入 院 保 障	災害入院	20	1	0	0	-	-	21	1
	疾病入院	19	1	0	0	-	-	20	1
	その他の条件付入院	17	5	-	-	-	-	17	5
障 害 保 障	9	-	-	-	-	-	9	-	
手 術 保 障	33	-	0	-	-	-	33	-	

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	1	12	0	0	1	12

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び財形保険・財形年金保険の件数は、被保険者数を表します。  
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。  
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 2020年度決算に基づく契約者配当金例示

団体年金保険（遺族年金特約のみ）の契約者配当金は、団体の規模、保険金等の支払実績に応じてお支払いします。

個人保険、個人年金保険の契約者配当はありません。

## 4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2020年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、世界的に経済活動が停滞しました。下半期にはワクチン接種が先進国で始まりましたが、全面的な経済再開には至っていません。一方で、米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行など世界の主要中央銀行は、過去に類を見ない大規模な流動性供給策を導入しました。また、新興国を含む世界各国の政府は、異例の規模の経済対策を実施しています。そのため、金融市場は実体経済に先んじて回復に転じました。

我が国についても概ね同様の状況にあり、国内の株式市場では、日経平均株価が新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回って回復し、年度末は29,178円で引けました。

国内の債券市場は、強力な金融緩和政策の効果により国内長期金利が概ねゼロ近傍から0.05%のレンジ内で推移しましたが、年明け以降は海外金利に連動して上昇し、年度末は0.1%程度となりました。海外金利も同様に、米欧の強力な金融政策により低位に抑制されましたが、年明け以降はインフレ懸念などから米国の金利が上昇し、主要国の金利も連動して上昇しました。

外国為替市場では、米国での実質金利の低下が顕著だったことなどから主要通貨に対して米ドル安が進行しましたが、円相場は年明け以降対米ドルで大幅な円安に転じ、昨年度末の107円台半ばから年度末は110円程度で終わりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場は、企業が手元資金を確保するため社債の発行が大幅に増加しました。米国連邦準備制度理事会が3月に発表した社債買い取りプログラムが呼び水となり、低金利環境でも高利回りを求める動きが活発化した結果、相場は総じて堅調な展開となりました。国内の社債市場でも、日本企業の財務体力への安心感などから相場は好調に転じ、野村BPI事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の43bpから低下し、年度末は29bpとなりました。iTraxx Japanインデックスは、前年度末の125bpから49bpに低下しました。

#### ②当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や、外貨建て保険負債に対応する外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取り組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

#### ③運用実績の概況

2020年度の一般勘定資産は前年度末比1,177億円増加し、3兆1,680億円となりました。主な内訳は、①国内公社債8,446億円（前年度末比182億円減）、②外国公社債1兆8,484億円（同2,006億円増）、③買入金銭債権1,350億円（同85億円減）、④外国株式等1,021億円（同126億円減）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計92.5%です。なお、②外国公社債は、外貨建て保険負債に対応した外貨建て公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年度比981億円増の2,204億円となりました。これは、前年度に計上した金融派生商品収益333億円がマイナスに転じた一方、為替差益1,155億円を計上したことや、有価証券売却益が167億円（前年比93億円増）、利息及び配当金等収入が877億円（同66億円増）と前年度比で増加したことなどによるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年度比559億円減の473億円となりました。これは、当期は金融派生商品費用365億円を計上した一方で、前年度に計上した為替差損870億円が収益に転じたことや、有価証券評価損が12億円（同74億円減）に減少したことなどによるものです。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	59,037	1.9	63,310	2.0
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	143,632	4.7	135,045	4.3
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	2,629,686	86.2	2,798,943	88.3
公 社 債	862,872	28.3	844,616	26.7
株 式	14	0.0	14	0.0
外 国 証 券	1,762,693	57.8	1,950,619	61.6
公 社 債	1,647,825	54.0	1,848,448	58.3
株 式 等	114,868	3.8	102,171	3.2
そ の 他 の 証 券	4,106	0.1	3,691	0.1
貸 付 金	17,087	0.6	15,734	0.5
不 動 産	125	0.0	106	0.0
繰 延 税 金 資 産	20,003	0.7	4,289	0.1
そ の 他	180,950	5.9	150,825	4.8
貸 倒 引 当 金	△ 173	△ 0.0	△ 171	△ 0.0
合 計	3,050,349	100.0	3,168,084	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	1,731,460	56.8	1,938,611	61.2

(注) 不動産については建物の金額を計上しています。

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	10,355	4,272
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 3,306	△ 8,587
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	119,368	169,256
公 社 債	△ 13,521	△ 18,255
株 式	△ 0	-
外 国 証 券	134,312	187,926
公 社 債	150,471	200,623
株 式 等	△ 16,158	△ 12,696
そ の 他 の 証 券	△ 1,422	△ 415
貸 付 金	2,204	△ 1,353
不 動 産	△ 1,620	△ 18
繰 延 税 金 資 産	13,414	△ 15,714
そ の 他	77,996	△ 30,124
貸 倒 引 当 金	△ 3	2
合 計	218,408	117,734
う ち 外 貨 建 資 産	157,733	207,151

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	81,134	87,776
預貯金利息	42	△ 2
有価証券利息・配当金	74,226	76,512
貸付金利息	300	309
不動産賃貸料	138	0
その他利息配当金	6,426	10,957
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,399	16,720
国債等債券売却益	673	3,139
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	6,726	13,441
その他	-	140
有価証券償還益	390	287
金融派生商品収益	33,353	-
為替差益	-	115,589
貸倒引当金戻入額	-	2
その他運用収益	16	89
合 計	122,294	220,466

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	1,782	1,081
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,800	6,622
国債等債券売却損	1,039	2,264
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	2,454	4,358
その他	306	-
有価証券評価損	8,610	1,203
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	8,610	1,203
その他	-	-
有価証券償還損	-	10
金融派生商品費用	-	36,564
為替差損	87,004	-
貸倒引当金繰入額	3	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	23	-
その他運用費用	2,116	1,915
合 計	103,341	47,398

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	△ 0.95	1.43
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	1.33	1.49
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 0.85	7.96
う ち 公 社 債	1.16	1.97
う ち 株 式	12.12	15.25
う ち 外 国 証 券	△ 1.83	10.87
貸 付 金	2.07	1.97
不 動 産	1.32	△ 1.77
一 般 勘 定 計	0.65	6.03
う ち 海 外 投 融 資	△ 1.91	10.92

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、  
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	344,393	375,057	30,663	31,873	1,210	369,359	396,900	27,540	27,813	272
責任準備金対応債券	1,537,566	1,737,523	199,957	208,229	8,272	1,604,204	1,783,266	179,061	182,975	3,913
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	828,709	833,500	4,790	30,306	25,515	864,196	894,259	30,062	36,720	6,657
公 社 債	108,588	109,145	556	1,799	1,242	112,319	112,774	455	1,344	888
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	678,374	681,583	3,208	27,240	24,031	712,218	741,402	29,184	34,703	5,519
公 社 債	613,366	622,244	8,878	26,917	18,038	674,501	702,684	28,182	33,162	4,980
株 式 等	65,008	59,338	△ 5,669	323	5,992	37,716	38,718	1,001	1,540	539
その他の証券	1,891	1,792	△ 98	-	98	1,000	994	△ 5	-	5
買入金銭債権	39,855	40,979	1,123	1,267	143	38,659	39,087	428	672	244
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,710,670	2,946,081	235,411	270,410	34,998	2,837,761	3,074,426	236,664	247,508	10,843
公 社 債	862,315	993,169	130,854	132,131	1,277	844,161	951,702	107,541	109,295	1,753
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,703,954	1,801,624	97,669	131,130	33,460	1,857,982	1,982,349	124,366	133,201	8,834
公 社 債	1,638,946	1,742,285	103,338	130,807	27,468	1,820,265	1,943,630	123,365	131,660	8,295
株 式 等	65,008	59,338	△ 5,669	323	5,992	37,716	38,718	1,001	1,540	539
その他の証券	1,891	1,792	△ 98	-	98	1,000	994	△ 5	-	5
買入金銭債権	142,508	149,495	6,986	7,148	162	134,617	139,379	4,762	5,012	249
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	58,292	62,933
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	14	14
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	58,278	62,918
合 計	58,292	62,933

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。



## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2019年度末	2020年度末	科目	2019年度末	2020年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>59,318</b>	<b>63,632</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>2,636,524</b>	<b>2,763,687</b>
現金	5	0	支払準備金	26,046	25,848
預貯金	59,313	63,632	責任準備金	2,609,983	2,737,384
<b>買入金銭債権</b>	<b>143,632</b>	<b>135,045</b>	契約者配当準備金	494	455
<b>有価証券</b>	<b>2,654,387</b>	<b>2,826,077</b>	<b>再保険借</b>	<b>484</b>	<b>468</b>
国債	582,118	566,793	<b>社債</b>	<b>42,300</b>	<b>31,100</b>
地方債	15,979	15,968	<b>その他の負債</b>	<b>279,136</b>	<b>202,815</b>
社債	264,774	261,854	債券貸借取引受入担保金	153,278	51,438
株式	14	14	借入金	20,000	20,000
外国証券	1,762,693	1,950,619	未払法人税等	-	12,610
その他の証券	28,807	30,825	未払金	4,696	18,353
<b>貸付金</b>	<b>17,087</b>	<b>15,734</b>	未払費用	6,021	5,680
保険約款貸付	9,514	9,130	預り金	104	123
一般貸付	7,573	6,604	先物取引差金勘定	30	-
<b>有形固定資産</b>	<b>856</b>	<b>593</b>	金融派生商品	60,144	54,713
建物	125	106	金融商品等受入担保金	31,323	35,595
その他の有形固定資産	731	486	仮受金	76	232
<b>無形固定資産</b>	<b>3,688</b>	<b>3,078</b>	その他の負債	3,460	4,067
ソフトウェア	3,671	3,061	<b>退職給付引当金</b>	<b>2,003</b>	<b>2,121</b>
その他の無形固定資産	17	17	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>99</b>	<b>120</b>
<b>再保険貸</b>	<b>764</b>	<b>767</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>13,405</b>	<b>15,416</b>
<b>その他の資産</b>	<b>175,795</b>	<b>146,601</b>	価格変動準備金	13,405	15,416
未収金	9,793	3,460	<b>負債の部合計</b>	<b>2,973,955</b>	<b>3,015,729</b>
前払費用	383	386	(純資産の部)		
未収収益	20,660	21,882	<b>資本金</b>	<b>30,519</b>	<b>30,519</b>
預託金	341	339	<b>資本剰余金</b>	<b>17,481</b>	<b>17,481</b>
先物取引差入証拠金	3,861	5,753	資本準備金	17,481	17,481
先物取引差金勘定	-	3	<b>利益剰余金</b>	<b>44,928</b>	<b>103,622</b>
金融派生商品	133,538	103,938	その他利益剰余金	44,928	103,622
金融商品等差入担保金	6,627	10,222	繰越利益剰余金	44,928	103,622
仮払金	381	455	<b>自己株式</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 5</b>
その他の資産	208	158	<b>株主資本合計</b>	<b>92,923</b>	<b>151,617</b>
<b>繰延税金資産</b>	<b>20,003</b>	<b>4,289</b>	その他有価証券評価差額金	3,114	23,935
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 173</b>	<b>△ 171</b>	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>5,367</b>	<b>4,367</b>
			評価・換算差額等合計	8,482	28,303
			<b>純資産の部合計</b>	<b>101,405</b>	<b>179,920</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,075,361</b>	<b>3,195,649</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,075,361</b>	<b>3,195,649</b>

(貸借対照表注記)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
その他の有形固定資産	2年～20年

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理
過去勤務費用の処理年数	平均残存勤務期間内の一定年数（11年）

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（改正企業会計基準第24号）に基づき識別した、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した、重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。

① 保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

② 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、長期的に安定した収益を確保することに留意したポートフォリオ運営を行っております。具体的には安定した利息収入を得られる公社債等や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、株式への投資は最小限に抑えた運用を行っております。外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っております。

デリバティブ取引については、金利や為替相場等、経済動向の将来的な変動が、当社財務の健全性に与える影響を緩和すべく、ALMの観点等からリスクをコントロールする目的で、また、資産運用の効率化を図るために活用しております。特に為替相場変動については、実質純資産に影響を及ぼさないように、デリバティブ取引を利用しております。

金融負債は、財務基盤の強化のため、劣後特約を付した社債及び借入金を調達しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク、信用リスク、流動性リスク及びALMリスク、貸付金は信用リスク及び流動性リスク、デリバティブ取引は市場リスク、信用リスク及びALMリスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、有価証券等の価格変動リスクを一元的に把握するとともに、予め設定した制限の範囲内で資産運用が行われていることを定期的に確認し、過大な損失の発生を抑制しております。また、想定を超えるような急激な金利上昇や株式の大幅な下落シナリオ等に基づくストレス・テストを実施することにより、運用資産から生じる損失の状況を把握し、資産

の健全性確保に役立てております。

信用リスクの管理にあたっては、貸付金・債券・株式などについて、与信先ごとに信用度に応じた与信上限を設けるとともに、特定の資産種類や業種についても制限を設定し、信用リスクが過度に集中しないようにコントロールしております。

流動性リスクの管理にあたっては、流動性の高い有価証券を中心に資産ポートフォリオを構成することによって市場流動性リスクの軽減を図るとともに、会社全体の資金の流入出を日々詳細に把握し、債券貸借取引受入担保金を利用することによって資金繰りリスクの軽減を図っております。

ALMリスクの管理にあたっては、金利変動に対する資産・負債の感応度の差に関して基準値を設定し、その基準値と実績値との乖離をコントロールするなどの手法によりリスク管理を実施しております。

- (1) 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	63,632	63,632	-
(2) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	26,698	27,664	966
② 責任準備金対応債券	69,259	72,627	3,367
③ その他有価証券	39,087	39,087	-
(3) 有価証券			
① 売買目的有価証券	27,133	27,133	-
② 満期保有目的の債券	342,661	369,236	26,574
③ 責任準備金対応債券	1,534,944	1,710,638	175,694
④ その他有価証券	855,171	855,171	-
(4) 貸付金			
① 保険約款貸付	9,130	9,130	-
② 一般貸付	6,594	6,604	10
資産計	2,974,314	3,180,927	206,613
(1) 社債	31,100	31,970	△870
(2) 債券貸借取引受入担保金	51,438	51,438	-
(3) 借入金	20,000	20,143	△143
負債計	102,538	103,552	△1,013
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	49,225	49,225	-
デリバティブ取引計	49,225	49,225	-

(注) 1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2. 貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

- (2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### ① 現金及び預貯金

預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ② 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

### ③ 有価証券

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、取引金融機関又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	14
外国その他証券	63,453
その他の証券	2,697
合計	66,164

### ④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## 負債

### ① 社債

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

### ② 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### ③ 借入金

将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。

## デリバティブ取引

### ① 先物取引

取引の時価については、期末時の清算値又は終値によっております。

### ② 株式オプション取引

期末日の清算値又は終値、情報ベンダー等より入手した価格によっております。

### ③ 金利スワップ取引、通貨スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

### ④ 為替予約取引

時価の算定については、金融機関より入手した為替相場、割引率等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

### ⑤ クレジット・デリバティブ取引

時価の算定については、取引金融機関から提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格を採用しております。

(3) 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

当期の損益に含まれた評価差額は、3,716百万円であります。

② 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	26,698	27,664	966
公社債	37,637	43,045	5,407
外国証券	273,574	295,013	21,439
小計	337,910	365,723	27,813
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	600	598	△1
外国証券	30,849	30,578	△270
小計	31,449	31,177	△272
合計	369,359	396,900	27,540

③ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	67,377	70,751	3,373
公社債	640,698	743,242	102,543
外国証券	774,128	851,186	77,058
小計	1,482,204	1,665,180	182,975
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	1,881	1,876	△5
公社債	52,905	52,041	△863
外国証券	67,212	64,168	△3,044
小計	121,999	118,086	△3,913
合計	1,604,204	1,783,266	179,061

④ その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	20,728	21,400	672
公社債	65,657	67,001	1,344
外国証券	497,365	532,068	34,703
小計	583,750	620,470	36,720
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	17,931	17,686	△244
公社債	46,661	45,773	△888
外国証券	214,853	209,333	△5,519
その他の証券	1,000	994	△5
小計	280,446	273,788	△6,657
合計	864,196	894,259	30,062

(4)デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

① 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	2,763,963	2,404,226	25,710	25,710
	固定金利支払/変動金利受取	1,421,581	1,349,037	31,267	31,267
合計					56,978

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

② 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	222,141	-	△ 8,935	△ 8,935
	ユーロ	19,334	-	△ 137	△ 137
	豪ドル	20,145	-	△ 270	△ 270
	買建				
	米ドル	6,851	-	12	12
	ユーロ	388	-	1	1
	豪ドル	6,898	-	19	19
	通貨スワップ				
	米ドル/円	125,334	116,633	△ 5,717	△ 5,717
	ユーロ/円	11,865	10,521	△ 201	△ 201
	米ドル/豪ドル	19,788	18,700	2,222	2,222
	その他				
	トータル・リターン・スワップ	37,000	-	53	53
合計					△ 12,954

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

③ 株式関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	2,767	-		
		(232)		(454)	(221)
合計					221

(注)括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

④ 債券関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	売建	10,940	-	3	3
合計					3

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

⑤ クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	307,959	286,549	4,744	4,744
	買建	2,192	2,192	△ 0	△ 0
合計					4,744

(注)差損益欄には、時価を記載しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部について、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に従い繰延ヘッジ処理を行っていましたが、当事業年度において、ヘッジ手段が終了したことにより、ヘッジ会計の適用を中止しております。純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている4,367百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

(5) 主な金銭債権債務及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権	-	2,291	7,441	125,312
有価証券	134,607	611,564	655,264	1,264,901
貸付金	590	5,793	135	85
社債	-	-	-	31,100
借入金	-	-	-	20,000
合計	135,198	619,649	662,840	1,441,399

(注) 1. 有価証券のうち、159,739百万円は償還期限が定められていないため、上表には含めておりません。

2. 貸付金のうち、保険約款貸付9,130百万円は償還期限を定めていないため、上表には含めておりません。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,604,204百万円、時価は1,783,266百万円であります。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

① 個人保険・個人年金商品(ただし一部保険種類を除く)

② 終身がん保険・養老保険商品

③ 一時払終身保険(確定積立金区分型)商品

④ 上記を除く円建一時払商品

(ただし、一時払定額年金については、契約日が2006年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く)

⑤ 上記を除く米ドル建商品(ただし一部保険種類を除く)

⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、47,174百万円であります。



6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。
- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は1,638百万円であります。
8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は27,621百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
9. 関係会社に対する金銭債務の総額は20,131百万円であります。
10. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	7,797	百万円
価格変動準備金	4,316	〃
有価証券	1,281	〃
その他	3,569	〃
繰延税金資産小計	16,963	〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,667	〃
繰延税金資産合計	15,296	〃

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△1,698	百万円
その他有価証券評価差額金	△9,308	〃
繰延税金負債合計	△11,006	〃
繰延税金資産純額	4,289	〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.0	%
(法人税等の調整)	△0.1	〃
(法人税等調整額の調整)		
評価性引当額の増減(△増加)	△1.8	〃
その他	△0.0	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.1	〃

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |         |
|-------------|---------|
| 当期首現在高      | 494 百万円 |
| 当期契約者配当金支払額 | 39 //   |
| 利息による増加等    | 0 //    |
| 契約者配当準備金戻入額 | 0 //    |
| 当期末現在高      | 455 //  |
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 6,143 百万円であります。  
これは、デリバティブ取引の担保として差し入れている有価証券であります。
13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 0 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 382 百万円であります。
14. 1 株当たり純資産額は 1,030,382 円 23 銭であります。
15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 31,100 百万円であります。
16. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,000 百万円であります。
17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 3,760 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
- (2) 確定給付制度
- ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 期首における退職給付債務   | 2,003 百万円 |
| 勤務費用           | 196 //    |
| 利息費用           | 7 //      |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | △5 //     |
| 退職給付の支払額       | △79 //    |
| 期末における退職給付債務   | 2,121 //  |
- ② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 非積立制度の退職給付債務 | 2,121 百万円 |
| 未認識過去勤務費用    | 0 //      |
| 退職給付引当金      | 2,121 //  |

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	196 百万円
利息費用	7 "
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△5 "
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 "
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	197 "

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

執行役員を除く、従業員の退職給付債務等の期末における、数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.4%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、134 百万円であります。

(4) 執行役員については、退職給付債務の算定にあたり、期末要支給額を用いております。

19. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度	2020年度
		金 額	金 額
<b>経常収益</b>		<b>442,366</b>	<b>521,149</b>
保険料等収入		309,023	282,776
再保険収入		307,639	281,440
資産運用収益		1,383	1,335
利息及び配当金等収入		122,294	225,078
預有価証券利息・配当		81,134	87,776
貸付金利息		42	△ 2
有価証券の他利息配当		74,226	76,512
有価証券の他利息配当		300	309
有価証券の他利息配当		138	0
有価証券の他利息配当		6,426	10,957
有価証券の他利息配当		7,399	16,720
有価証券の他利息配当		390	287
有価証券の他利息配当		33,353	-
有価証券の他利息配当		-	115,589
有価証券の他利息配当		-	2
有価証券の他利息配当		16	89
有価証券の他利息配当		-	4,612
有価証券の他利息配当		11,048	13,294
有価証券の他利息配当		1,798	1,810
有価証券の他利息配当		9,238	11,232
有価証券の他利息配当		-	198
有価証券の他利息配当		10	53
<b>経常費用</b>		<b>486,603</b>	<b>439,766</b>
保険金等支払		228,635	231,201
年金支払		28,773	30,782
給付返戻		83,845	87,412
解約返戻		38,749	36,468
再保準備金繰入		72,361	71,318
責任準備金繰入		2,951	3,358
支責任準備金繰入		1,953	1,860
支責任準備金繰入		123,629	127,400
支責任準備金繰入		1,540	-
支責任準備金繰入		122,089	127,400
支責任準備金繰入		0	0
支責任準備金繰入		104,187	47,398
支責任準備金繰入		1,782	1,081
支責任準備金繰入		3,800	6,622
支責任準備金繰入		8,610	1,203
支責任準備金繰入		-	10
支責任準備金繰入		-	36,564
支責任準備金繰入		87,004	-
支責任準備金繰入		3	-
支責任準備金繰入		23	-
支責任準備金繰入		2,116	1,915
支責任準備金繰入		846	-
支責任準備金繰入		22,177	19,985
支責任準備金繰入		7,973	13,779
支責任準備金繰入		2,960	7,971
支責任準備金繰入		2,176	1,947
支責任準備金繰入		1,062	1,493
支責任準備金繰入		229	252
支責任準備金繰入		1,543	2,113
<b>経常利益 / 損失 (△)</b>		<b>△ 44,237</b>	<b>81,383</b>
特別利益		4	-
固定資産等処分益		4	-
特別損失		1,893	2,010
価格変動準備金繰入額		1,893	2,010
契約者配当準備金繰入額		0	0
税引前当期純利益 / 純損失 (△)		△ 46,125	79,373
法人税及び住民税額		△ 146	12,673
法人税等調整額		△ 10,773	8,006
法人税等調整額		△ 10,919	20,679
当期純利益 / 純損失 (△)		△ 35,205	58,694

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による費用の総額は501百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 13,441 百万円、国債等債券 3,139 百万円、その他の証券 140 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 4,358 百万円、国債等債券 2,264 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 1,203 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は164百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益 82,620 百万円、評価損 93,031 百万円が含まれております。
7. 1株当たり当期純利益は336,133円83銭であります。  
なお、算定上の基礎である当期純利益は58,694百万円、普通株式の期中平均株式数は174千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	30,331	29,057
キャピタル収益	121,730	215,216
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	7,399	16,720
金融派生商品収益	33,353	-
為替差益	-	115,589
その他キャピタル収益	80,977	82,905
キャピタル費用	194,431	161,261
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,800	6,622
有価証券評価損	8,610	1,203
金融派生商品費用	-	36,564
為替差損	87,004	-
その他キャピタル費用	95,016	116,869
キャピタル損益 B	△ 72,701	53,955
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 42,369	83,012
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,868	1,629
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,868	1,629
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 1,867	△ 1,628
経常利益/損失 (△) A+B+C	△ 44,237	81,383

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
その他キャピタル収益	80,977	82,905
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	80,875	-
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	81,637
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	-	1,268
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	101	-
その他キャピタル費用	95,016	116,869
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	116,317
マーケット・ヴァリュアーズ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	94,036	-
資産運用収益に含まれるキャピタル費用	980	-
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	552

## 8. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	80,133	80,133	△ 5	128,128
当期変動額							
当期純損失(△)				△ 35,205	△ 35,205		△ 35,205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△ 35,205	△ 35,205	-	△ 35,205
当期末残高	30,519	17,481	17,481	44,928	44,928	△ 5	92,923

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,169	7,377	18,546	146,675
当期変動額				
当期純損失(△)				△ 35,205
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 8,054	△ 2,009	△ 10,064	△ 10,064
当期変動額合計	△ 8,054	△ 2,009	△ 10,064	△ 45,269
当期末残高	3,114	5,367	8,482	101,405

2020年度

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,519	17,481	17,481	44,928	44,928	△ 5	92,923
当期変動額							
当期純利益				58,694	58,694		58,694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	58,694	58,694	-	58,694
当期末残高	30,519	17,481	17,481	103,622	103,622	△ 5	151,617

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,114	5,367	8,482	101,405
当期変動額				
当期純利益				58,694
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,820	△ 1,000	19,820	19,820
当期変動額合計	20,820	△ 1,000	19,820	78,514
当期末残高	23,935	4,367	28,303	179,920

(株主資本等変動計算書注記)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	( - )	( - )
正常債権	147,817	63,045
合計	147,817	63,045

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。  
 なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	12	10
(ロ) 個別貸倒引当金	161	160
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	-
(ロ) 取崩額 [償却に伴う取崩額を除く]	1	0
(ハ) 純繰入額	△1	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-



## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	242,012	341,562
資本金等	92,720	151,463
価格変動準備金	13,405	15,416
危険準備金	25,176	26,805
一般貸倒引当金	12	10
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,893	29,919
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,031	26,548
負債性資本調達手段等	62,300	51,100
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	17,472	40,297
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	70,436	83,244
保険リスク相当額 $R_1$	9,880	10,063
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	365	400
予定利率リスク相当額 $R_2$	13,619	13,705
最低保証リスク相当額 $R_7$	26	16
資産運用リスク相当額 $R_3$	54,457	67,023
経営管理リスク相当額 $R_4$	1,566	1,824
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	687.1%	820.6%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2. 最低保証リスク相当額 $R_7$ は、標準的方式により算出しています。

### 13. 2020年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	3,345	3,566
個人変額年金保険	21,683	24,055
団体年金保険	-	-
特別勘定計	25,029	27,621

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,814	0	3,783
合 計	0	3,814	0	3,783

##### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	56	1.7	37	1.1
有 価 証 券	3,289	98.3	3,499	98.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	3,289	98.3	3,499	98.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	28	0.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	3,345	100.0	3,566	100.0

##### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	54	54
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	880	1,213
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,033	880
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	△ 98	387

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	1	21,880	1	24,277
合 計	1	21,880	1	24,277

#### ②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	224	1.0	285	1.2
有 価 証 券	21,411	98.7	23,634	98.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	21,411	98.7	23,634	98.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	47	0.2	135	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	21,683	100.0	24,055	100.0

#### ③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	-	-
有 価 証 券 売 却 益	605	841
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	6,155	9,539
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	2	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	7,506	6,155
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 748	4,224

## 14. 保険会社及びその子会社等の状況

資産運用を業務とする子法人等を有していますが、その全ての投資を当社の財務諸表に直接反映させているため連結財務諸表は作成していません。